

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	安全衛生管理委員会事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

雇用者と被雇用者で組織する委員会で、労働環境の整備・改善・向上を目指し、安全に働ける職場環境を確保することを目的とする。年1回以上の委員会開催を計画し、各課職員の休暇取得日数やストレスチェックの状況等を全体共有する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・ 定期的な安全衛生委員会の開催
- ・ 新庁舎での執務環境について、現状把握や職員からの要望をもとに改善可能なものは改善を図る
- ・ メンタルヘルスや健康管理の情報提供の場として活用する

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0162	0.0127	0.0371	0.0040	0.0090	
人件費計(B)		円	126,029	99,034	297,484	31,750	0		
トータルコスト(A+B)		円	126,029	99,034	297,484	31,750	0		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	委員会及び公職者名簿管理事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

各種法令及び条例規則等に基づいて委嘱する公職者について、その経歴等を一元的に管理・整理しているものである。常に最新の名簿となるようにデータ管理し、職員それぞれが情報閲覧できるように整理している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・継続して公職者名簿をデータで管理し、月初めに任期満了する委員がないか確認し、漏れのないように整備する

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0134	0.0086	0.0436	0.0113	
		人件費計(B)	円	3,890	104,493	68,959	346,072	0	
トータルコスト(A+B)		円	3,890	104,493	68,959	346,072	0		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	会計年度任用職員採用事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

正職員の補完的役割として、会計年度任用職員の任免及び採用後の給与格付け・賞与の有無並びに休暇日数等を個々の勤務形態に応じて決定する業務である。

具体的には、次の業務を行う。

- ①採用方針策定 ②募集要項作成 ③試験日程調整 ④試験実施準備 ⑤試験実施
⑥採否決定 ⑦任用決定 ⑧辞令書 ⑨辞令書交付 ⑩辞令書配布

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・公募方法として、ハローワークやホームページ、広報誌の既存の手段の他にも、より広く人材を確保していくため、SNS等の情報発信端末の利用を検討する
- ・人材確保が困難な職種については、民間活用等による新たな任用制度について検討する
- ・障がい者の法定雇用率について、現状2.79%(法定雇用率2.6%)で基準を上回っているが、職務形態として、勤務時間や勤務内容を整理し、働きやすい職場環境を推進する

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費		正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.2730	0.1469	0.5770	0.3398	0.2764	
		人件費計(B)	円	2,123,821	1,145,519	4,626,645	2,697,135	0	
		トータルコスト(A+B)	円	2,123,821	1,145,519	4,626,645	2,697,135	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	会計年度任用職員保険等事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

会計年度任用職員の勤務条件に基づく各種保険等の手続きや労働保険と社会保険について、事業主が行うべき手続を実施する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・扶養の範囲内で勤務する等、勤務形態を調整している職員については、保険加入要件等を十分加味しマネジメントを行う。
- ・職員給与等に係る定型業務については、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について担当係と調査研究を進める

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.3762	0.5999	0.7894	0.4176	0.4834	
人件費計(B)		円	2,926,672	4,677,991	6,329,764	3,314,667	0		
トータルコスト(A+B)		円	2,926,672	4,677,991	6,329,764	3,314,667	0		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	開町記念式典開催事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

戸長役場が置かれ、初めて行政所在地となった明治33年7月15日を「芽室町開町記念日」と定め、この日に開拓先人の偉業に感謝をささげるとともに、町の発展を期するため、記念式典を毎年挙行していたが、出席者の減少や時代背景による式典に対する価値観の変化等から、開催頻度を毎年開催から10年ごとの開催に見直しを行い、次回の開催を開町130年の令和11年度とした。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・開町記念日は、町が誕生した日として重要かつ貴重な意義を持つことから、町民等の意識を風化させないために、町の各分野(社会教育事業等)と連携した取り組みを毎年実施する。
- ・開町130年記念に向けた準備や種々の課題整理が必要。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	578,305	616,093	584,535	0	0	0
		事業費計(A)	円	578,305	616,093	584,535	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0788	0.0996	0.0637	0.0470	0.0219	
		人件費計(B)	円	613,030	776,676	510,775	373,059	0	
		トータルコスト(A+B)	円	1,191,335	1,392,769	1,095,310	373,059	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	寄附金管理基金管理事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町寄附金管理基金条例に基づき、寄附者からの寄附金及び寄附金の運用利子を基金に積み立てている。
魅力発信係受領のふるさと納税、魅力創造係受領の企業版ふるさと納税をまとめて総務係が管理している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・寄附金管理台帳をデータで管理し、漏れのないように整備する。
 (※従来から事務事業として予算措置しているが、政策体系に結びつかない事業であり、寄附金及び運用利子を基金に積み立てるための経費計上であること等の理由から評価単位としてこなかったが、令和3年度より事業予算を伴う事業については全て評価単位の対象として整理したため新規設定する。)

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円					187,408,764	104,002,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					187,408,764	104,002,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工					0.0150	
		人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	187,408,764	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	自衛隊活動協力事業		所属部門	総務課 総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

自衛隊法第97条に基づく法定受託事務(広報への自衛官募集記事掲載等)
自衛隊協力会の事務局を担う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

法定受託事務としての継続事業とする。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	29,000	26,000	26,000	75,000	32,000	30,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	-5,680	-6,760	-4,500	-2,360	-9,800	0
		事業費計(A)	円	23,320	19,240	21,500	72,640	22,200	30,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0856	0.0665	0.0272	0.0074	0.0107	
人件費計(B)		円	665,931	518,564	218,102	58,737	0		
トータルコスト(A+B)		円	689,251	537,804	239,602	131,377	22,200		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	自己申告制度実施事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

人材育成の観点から、人事異動に当たり職員一人一人の個性や特長の把握・分析を行い、適材適所の配置を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

事業継続。実施時期について、定期人事に反映する期間を考慮し年内に実施するよう進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0040	
		人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	所得税源泉関係事務	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員給与・手当、各種委員・会計年度任用職員等の報酬・賃金から所得税の源泉を行い、税務署に毎月納付するほか、年末調整が必要な者については、その事務を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

定型業務については、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について担当係と調査研究を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
	人工数(業務量)	人工	0.2034	0.2098	0.1816	0.2478	0.0850	
	人件費計(B)	円	1,582,364	1,636,010	1,456,150	1,966,893	0	
	トータルコスト(A+B)	円	1,582,364	1,636,010	1,456,150	1,966,893	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員給与支払事務	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員及びフルタイム会計年度任用職員の給与・各種手当の支出や各種控除の実施、また市町村職員共済組合や退職手当組合への負担金及び教職員のフルタイム会計年度任用職員が学校共済組合に加入した際の負担金を支出している。さらに給与統計にかかる事務全般等を実施している。

パートタイム会計年度任用職員の給与については、各所属担当課で管理し給与を支出しているが、不適切な事務処理による支出漏れや給与等算定誤り等のミスが散見されていたことから、2022年5月から、正職員と同様の給与システムを用いての給与等算定に移行した。会計年度任用職員の給与情報や費用弁償の基礎情報を総務係で一元管理することで、基礎情報の入力誤り等のミスの削減を図る。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

職員給与等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について担当係と調査研究を進める。

パートタイム会計年度任用職員の給与システム移行の際に、各課の給与支給担当者から問い合わせのあった内容についてデータベース化を行い、人事異動等が行われた場合でも円滑に操作等を引き継げる環境を整えていく必要がある。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			4,076,572	1,978,175	3,528,070	1,952,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円				7,158,569	11,635,215	8,370,000
		一般財源	円	1,411,488,842	1,442,538,989	1,470,225,358	1,546,638,444	1,534,271,893	1,605,648,000
		事業費計(A)	円	1,411,488,842	1,442,538,989	1,474,301,930	1,555,775,188	1,549,435,178	1,615,970,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.2094	0.2445	0.2584	0.5550	0.4633		
人件費計(B)		円	1,629,041	1,906,599	2,071,967	4,405,268	0		
トータルコスト(A+B)		円	1,413,117,883	1,444,445,588	1,476,373,897	1,560,180,456	1,549,435,178		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員親睦団体(土曜会)運営事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の福利厚生や親睦を目的に、職員自らが組織する「芽室町役場土曜会」の事務を行う。繰入金や職員からの会費を財源とし、予算調整を行うなかで、従来から継続してきた研修事業等に充てる財源が不足していることから、見直しを図る必要がある。

コロナ禍で、職員同士の親睦機会が希薄化し、さらに新規採用職員及び退職職員に対するイベントが自粛される状況の中で、新たな企画を考案する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・「芽室町役場土曜会」の親睦を通して、各課・係を越えた職員個々の横のつながりを構築し、チーム芽室の組織力をさらに強化していく
- ・若手職員を主体に企画・運営する取組みを行い、土曜会の活性化を図る
- ・各種研修事業について、規模の見直しを幹事会を通して検討する
- ・道内外研修事業の廃止に向けて検討する

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
	人工数(業務量)	人工	0.0146	0.0600	0.0401	0.0261	0.0992	
	人件費計(B)	円	113,582	467,877	321,540	207,167	0	
	トータルコスト(A+B)	円	113,582	467,877	321,540	207,167	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策職員派遣事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝管内において新型コロナウイルス陽性者が漸増し、入院調整や濃厚接触者の特定・健康観察等保健所の保健師だけでは対応できない状況になった際に、要請に応じて本町保健師を応援派遣する。その場合について、職員旅費支給条例施行規則第5条の2に基づき、災害等に係る派遣旅費を支出するため予算措置している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・保健所等からの要請に応じて対応する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					22,000	
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	48,000	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	48,000	22,000	0
	人件費	正職員従事人数	人				5	5	
人工数(業務量)		人工				0.0287	0.0068		
人件費計(B)		円	0	0	0	227,804	52,970		
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	275,804	74,970		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	人事管理事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

定員管理、業務量等に基づく職員採用事務
異動、昇給・昇格等に基づく職員の任免事務

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和2年4月に策定した芽室町職員定数適正化方針に基づき、現状職員数は維持の考えを基本とし、任期付職員及び退職再任用職員、会計年度任用職員による定数外職員も含めた組織のトータル的な職員定員管理を進めていく。また、職員数の適正化は、芽室町民間活力基本方針との整合を図り推進していく。
令和5年4月1日から施行される改正地方公務員法(定年年齢の引き上げ)の影響を受ける例規の整備を遅滞なく行う。また、対象となる年代の職員に対し、十分な制度理解の場を設けるため、制度説明会や資料提供を実施していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	290,985	285,495	1,741,537	88,244	103,927	1,549,000
		事業費計(A)	円	290,985	285,495	1,741,537	88,244	103,927	1,549,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.3439	0.5047	0.6825	0.2899	0.1333	
人件費計(B)		円	2,675,392	3,935,626	5,472,591	2,301,058	1,038,376		
		トータルコスト(A+B)	円	2,966,377	4,221,121	7,214,128	2,389,302	1,142,303	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	退職者福利厚生事務	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

退職職員の市町村共済組合及び(財)市町村福祉協会に係る継続手続き業務を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

職員の福利厚生等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0417	0.0298	0.0328	0.0020	0.0217	
		人件費計(B)	円	324,408	232,379	263,005	15,875	0	
		トータルコスト(A+B)	円	324,408	232,379	263,005	15,875	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	特別職報酬等審議会運営事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町特別職報酬等審議会条例に基づき、設置する審議会。
 審議会は、町長の諮問に応じ、議会議員・町長・副町長の報酬や給料の額に関する額について、審議し意見を答申する役割を担う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

必要に応じ審議会を開催する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0011	0.0000	0.0000	0.0000		
		人件費計(B)	円	8,558	0	0	0	0	
		トータルコスト(A+B)	円	8,558	0	0	0	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	農業委員任命事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成27年の法改正により農業委員の選出方法を、選挙制と市町村長の選任制の併用から「市町村長の任命制」に変更されたことに伴い、農業委員候補者の評価委員会開催事業を総務係が担っている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年6月2日開催の議会において、17名の農業委員の再任について議会の同意を議決。
2020年7月20日から3年間の任期開始。
次回の任命は、2023年度。

任期内に辞任等で欠員が生じた場合については、農業委員会事務局と共同し適正に事務を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	13,200	0	3,300	7,192	0	0
		事業費計(A)	円	13,200	0	3,300	7,192	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0026	0.0519	0.0015	
		人件費計(B)	円	0	0	20,848	411,952	0	
		トータルコスト(A+B)	円	13,200	0	24,148	419,144	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-1-2

事務事業名	表彰事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町表彰事務取扱規定に基づく表彰事由に該当する者を表彰する。
2020年から、地域貢献賞（75歳以上で、町内に50年以上居住している者を表彰）を廃止。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・被表彰者の満足度を高め、町民の活動を促し、まちづくりに貢献いただいている町民のことを知ってもらうことで、町づくりに対する興味関心を高める
- ・表彰要件として幅広い条件を具備する「善行賞」について、表彰該当者を募集するため、ホームページや広報誌の掲載、町内会への資料配布を行い、年齢及び居住年数の要素も尊重した上で、日ごろの地道な模範的活動をしている町民へ目を向けた選考を行う

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	215,957	1,722,089	106,475	264,837	386,463	388,000
		事業費計(A)	円	215,957	1,722,089	106,475	264,837	386,463	388,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0278	0.0731	0.0869	0.0833	0.0561	
人件費計(B)		円	216,272	570,030	696,803	661,187	0		
トータルコスト(A+B)		円	432,229	2,292,119	803,278	926,024	386,463		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	文書收受・配布事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

文書及び荷物を受付し、各担当へ配布する事務。
各課から出される文書等を集約化し、発送手続きを行う事務。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も、総務係が文書の收受・配布の集約窓口となり、文書收受等事務の統括を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.1217	0.2353	0.2211	0.1353	0.1404	
人件費計(B)		円	946,773	1,834,858	1,772,879	1,073,933	0		
トータルコスト(A+B)		円	946,773	1,834,858	1,772,879	1,073,933	0		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	北方領土復帰促進期成同盟参画事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北方領土返還要求に係る国民世論の高揚を図るため、年に2回「北方領土返還要求署名コーナー」を公共施設及び庁舎内に設置し、署名の呼びかけを行っている。
 公益社団法人北方領土復帰期成同盟定款第7条並びに公益社団法人北方領土復帰期成同盟会費規程第2条及び第4条の規定に基づき、年に1回会費を納入している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、北方領土問題解決の為、住民の方々が北方領土問題についての理解を深め、返還要求運動に積極的に参加していただけるような啓発事業等を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	10,000	10,000	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	10,000	10,000					
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
人工数(業務量)		人工	0.0121	0.0186	0.0172	0.0182	0.0070		
人件費計(B)		円	94,133	145,042	137,917	144,461	0		
トータルコスト(A+B)		円	104,133	155,042	137,917	144,461	0		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	労働環境安定組織参画事業		所属部門	総務課 総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

会計年度任用職員の各種保険制度の適用のため、労働環境改善団体に対する負担金の支払。会計年度任用職員及び各種委員会委員等の公務災害に備えるための負担金を支払い、事故等に対する補償の事務を担っている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き必要な補償等を受けるために行うべき事務を適正に行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,522,983	1,633,645	1,870,015	2,029,111	1,988,889	2,103,000
		事業費計(A)	円	1,522,983	1,633,645	1,870,015	2,029,111	1,988,889	2,103,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0021	0.0042	0.0145	0.0262	0.0177	
人件費計(B)		円	16,337	32,751	116,268	207,960	0		
トータルコスト(A+B)		円	1,539,320	1,666,396	1,986,283	2,237,071	1,988,889		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	労働条件調整事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方公務員法第55条に基づく職員組合との協議・交渉を行う。(予備交渉・団体交渉)
職員の服務全般に係る制度変更・制度新設等を議題としている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

事業継続

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0229	0.0023	0.0022	0.0020	0.0327	
人件費計(B)		円	178,152	17,935	17,641	15,875	0		
トータルコスト(A+B)		円	178,152	17,935	17,641	15,875	0		